

平成30年度

三重県民経済計算

速報（早期推計）

令和2年3月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

平成30年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、それぞれが関連の深い統計データを用いて簡易的な方法で推計を行ったものであり、今後公表される平成30年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この平成30年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として簡易推計を行って算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。
- 2 推計対象年は平成30年度単年度であり、過年度の値は平成29年度確報値を使用しています。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成23年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。

「▲」 …当該数値がマイナスのもの

「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの

「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

- 6 増加率は、次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A_1 : 当該年度の計数

A_0 : 前年度の計数

- 7 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ(みえ DataBox)でご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051(直通)

FAX 059-224-2046

E-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目 次

平成30年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産(生産側、名目)	4
3 県民所得(分配)	6
4 県内総生産(支出側、名目)	7
II 統計表	8
主要系列表	8
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)	10
2 県民所得(分配)	11
3 県内総生産(支出側、名目)	12
【参考】平成30年度主要経済年誌	13

平成 30 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント

～ 県内生産額（実質）は平成18年度以降では最も高い ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.0%増となり、4年連続の増加
 実質で 同 1.5%増となり、3年連続の増加
 一人当たり県民所得は、 同 1.8%増となり、4年連続の増加
 県民雇用者報酬は、 同 2.5%増となり、7年連続の増加となりました。

【平成 30 年度の三重県経済】

県内総生産は、名目で8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)と4年連続の増加となりました。実質では8兆900億円(同1.5%増)となり、3年連続の増加となりました。比較可能な平成18年度以降でみると、名目の県内総生産及び一人当たり県民所得が平成19・18年度に次いで3番目に高く、また、県民雇用者報酬は最も高くなりました。実質の県内総生産は平成18年度以降で最も高くなりました。

- ・生産面（名目）では、不動産業、建設業などが減少となりましたが、製造業、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで増加となりました。
- ・分配面では、企業所得が2年連続で減少となりましたが、県民雇用者報酬が7年連続、財産所得が2年連続で増加となりました。
- ・支出面（名目）では、民間最終消費支出が5年連続で減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が4年連続の増加となりました。

表1 県(国)民経済計算 総括表 (億円)

					対前年度増加率(%)	
		平成28年度	29	30(速報値)	29	30
三重県	県内総生産(名目)	80,992	82,272	83,095	1.6	1.0
	県内総生産(実質)	78,241	79,701	80,900	1.9	1.5
	県民所得	55,215	55,995	56,724	1.4	1.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,054	3,111	3,168	1.9	1.8
(確報値)						
全国	国内総生産(名目)	5,368,508	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産(実質)	5,220,004	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得	3,922,435	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	一人当たり国民所得<千円>	3,091	3,164	3,198	2.4	1.1

全国値出典：平成30年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

- ※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。
 ※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.0%増 実質：1.5%増 ～

県内総生産は名目で8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となり4年連続の増加となりました。また、実質では8兆900億円(同1.5%増)となり、3年連続の増加となりました。

平成30年度の三重県経済は、生産面では、不動産業、建設業などで減少となりましたが、製造業、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで増加となりました。

分配面では、企業所得は2年連続で減少しましたが、県民雇用者報酬が7年連続、財産所得も2年連続で増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出が5年連続で減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が4年連続の増加となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

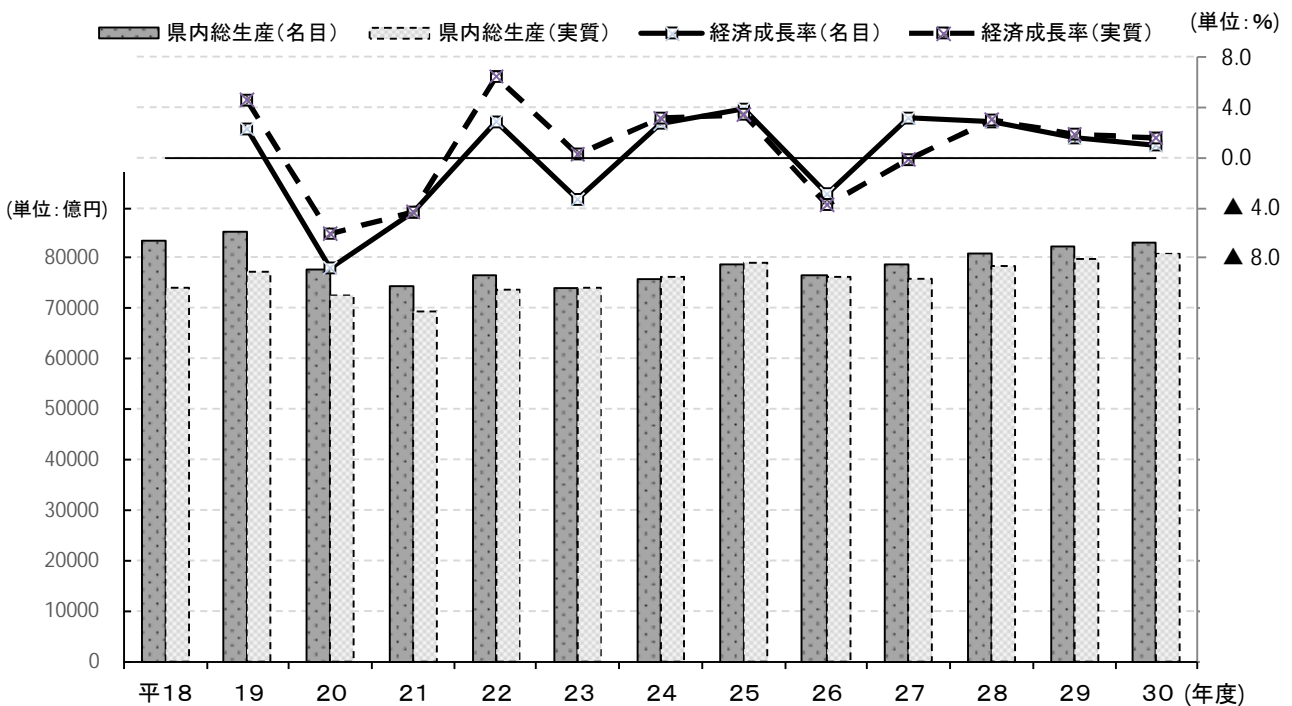


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	2.2	▲8.8	▲4.3	2.8	▲3.3	2.7	3.8	▲3.0	3.1	2.8	1.6	1.0
<単位:%> (実質)	-	4.5	▲6.1	▲4.3	6.3	0.3	3.1	3.5	▲3.7	▲0.2	3.0	1.9	1.5
県内総生産 (名目)	83,342	85,191	77,728	74,388	76,462	73,922	75,886	78,749	76,424	78,766	80,992	82,272	83,095
<単位:億円> (実質)	73,996	77,358	72,647	69,493	73,896	74,097	76,399	79,040	76,096	75,941	78,241	79,701	80,900

〈参考：日本経済の動向〉

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

（出典：平成 30 年 12 月 18 日閣議了解「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		28	29	30	28	29	30	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	▲ 9.2	6.1	p 6.5	▲ 3.5	5.6	p 3.9	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	4.9	10.5	p 3.4	▲ 0.7	6.2	p 0.7	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	4.6	2.6	3.6	0.8	2.9	0.3	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	▲ 0.5	16.0	3.1	0.8	4.7	0.5	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲ 5.2	19.9	1.9	3.4	0.5	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	▲ 0.3	0.3	1.2	▲ 0.1	0.5	0.9	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8	0.3	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	0.0	0.5	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.4	▲ 8.5	7.3	5.8	▲ 2.8	0.7	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	5.4	10.5	▲ 18.7	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	5.8	▲ 1.1	1.0	7.5	▲ 0.6	▲ 3.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	0.9	1.0	2.1	2.5	1.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.45	1.65	1.71	1.39	1.54	1.62	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

※3 Pがついているものは速報値を使用している。

2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、「不動産業」、「建設業」などが減少したものの、「製造業」、「保健衛生・社会事業」及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが増加したため、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.0%の増加となりました。

県内総生産(生産側)は名目で8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となりました。

(1) 第1次産業

農業(対前年度比0.2%増)、林業(同10.2%増)及び水産業(同0.7%増)ともに増加したことから、第1次産業は4年連続の増加(同0.8%増)となりました。

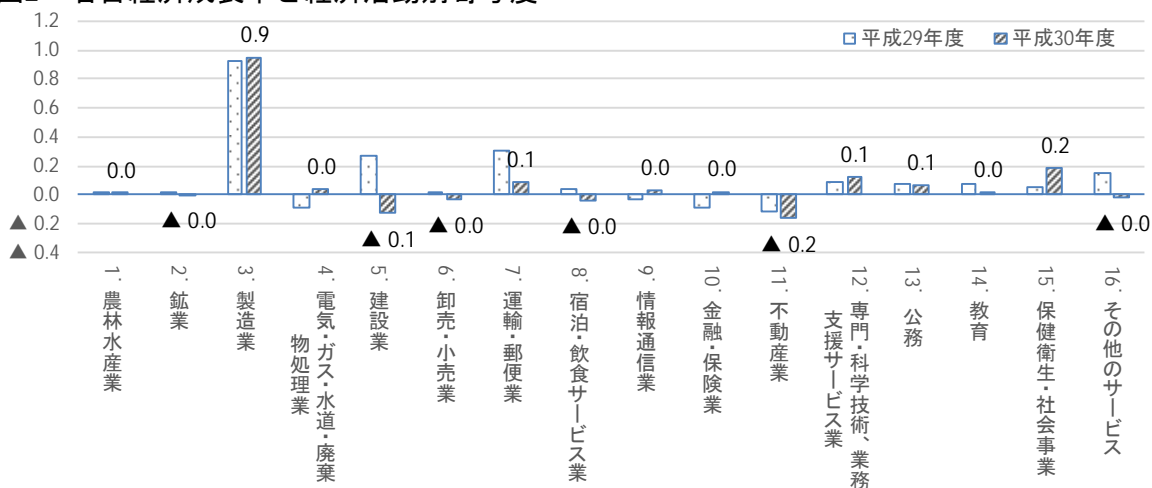
(2) 第2次産業

建設業(対前年度比2.9%減)が3年ぶり、鉱業(同2.0%減)が2年ぶりの減少となりましたが、製造業(同2.5%増)が4年連続増加したことから、第2次産業は4年連続の増加(同1.9%増)となりました。

(3) 第3次産業

不動産業(対前年度比2.1%減)が5年連続、宿泊・飲食サービス業(同1.9%減)が3年ぶりの減少となりましたが、保健衛生・社会事業(同3.2%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同3.1%増)や運輸・郵便業(同1.5%増)、情報通信業(同1.4%増)などが増加したことから、第3次産業は9年連続の増加(同0.5%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率1.0%に対して、不動産業が▲0.2ポイント、建設業が▲0.1ポイントマイナスに寄与している一方で、製造業が0.9ポイントと大きくプラスに寄与しています。

寄与度・・・構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

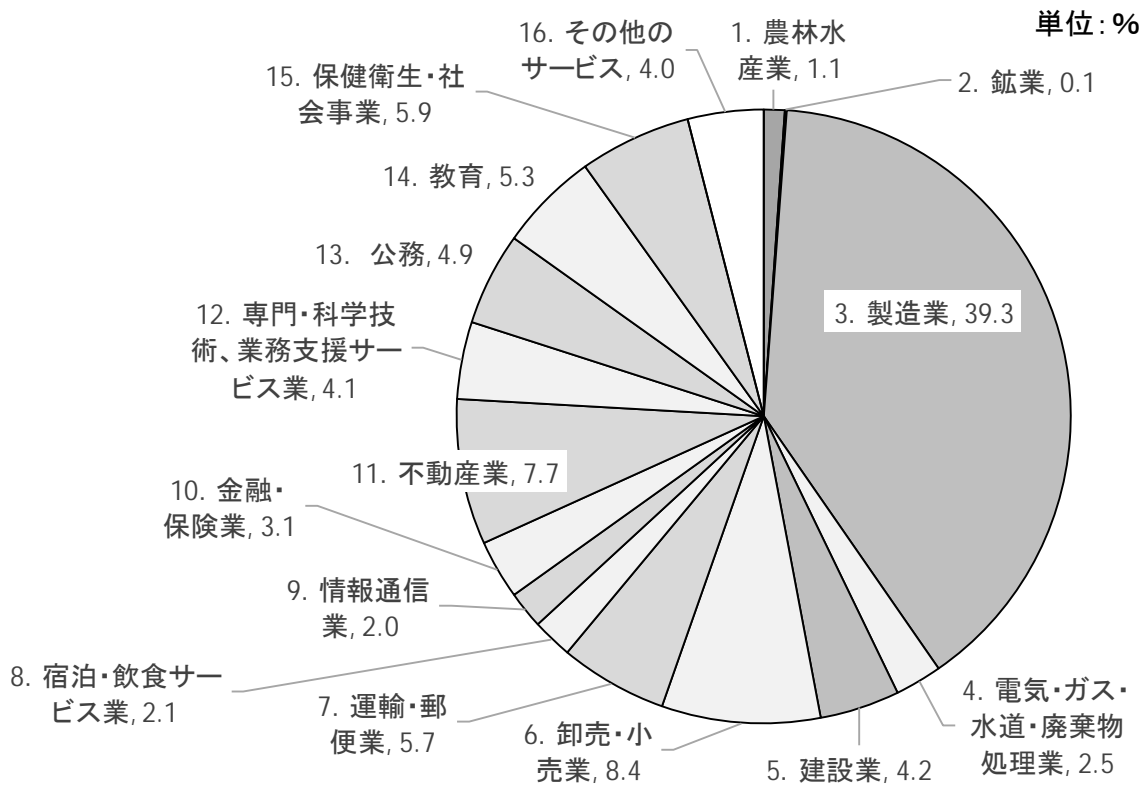
表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度			寄与度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構 成 比 (%)	平成29年度	(速報値)
1. 農林水産業	899	903	910	0.8	1.1	0.0	0.0
2. 鉱業	68	74	73	▲ 2.0	0.1	0.0	▲ 0.0
3. 製造業	31,094	31,847	32,628	2.5	39.3	0.9	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,131	2,057	2,085	1.4	2.5	▲ 0.1	0.0
5. 建設業	3,416	3,635	3,529	▲ 2.9	4.2	0.3	▲ 0.1
6. 卸売・小売業	6,960	6,969	6,942	▲ 0.4	8.4	0.0	▲ 0.0
7. 運輸・郵便業	4,450	4,693	4,765	1.5	5.7	0.3	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,783	1,817	1,783	▲ 1.9	2.1	0.0	▲ 0.0
9. 情報通信業	1,675	1,648	1,671	1.4	2.0	▲ 0.0	0.0
10. 金融・保険業	2,611	2,541	2,558	0.7	3.1	▲ 0.1	0.0
11. 不動産業	6,634	6,545	6,407	▲ 2.1	7.7	▲ 0.1	▲ 0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,211	3,279	3,380	3.1	4.1	0.1	0.1
13. 公務	3,967	4,024	4,078	1.3	4.9	0.1	0.1
14. 教育	4,343	4,405	4,420	0.3	5.3	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	4,690	4,731	4,882	3.2	5.9	0.1	0.2
16. その他のサービス	3,237	3,353	3,340	▲ 0.4	4.0	0.1	▲ 0.0
輸入品に課される税・関税	1,169	1,305	1,405	7.7	1.7	0.2	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,347	1,554	1,761	13.3	2.1	0.3	0.3
県内総生産(生産側)	80,992	82,272	83,095	1.0	100.0	1.6	1.0
第1次産業	899	903	910	0.8	1.1	0.0	0.0
第2次産業	34,579	35,556	36,230	1.9	43.6	1.2	0.8
第3次産業	45,692	46,062	46,311	0.5	55.7	0.5	0.3

※ 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



※図3のグラフは、「輸入品に課される税・関税」－「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まないため、構成比の合計は100.4%となります。

3 県民所得(分配)

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加し、県民所得(分配)は対前年度比1.3%の増加となり、4年連続の増加となりました。

県民所得(分配)は5兆6,724億円(対前年度比1.3%増)となり、4年連続の増加となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆7,842億円(同2.5%増)となり、7年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、2,646億円(同4.4%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 企業所得は、1兆6,236億円(同1.8%減)となり、2年連続の減少となりました。

一人当たり県民所得は、316万8千円(同1.8%増)となり、4年連続の増加となりました。

表5 県民所得(分配)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
県民雇用者報酬	36,098	36,925	37,842	1.6	2.3	2.5	65.4	65.9	66.7	1.5	1.6
財産所得(非企業部門)	2,358	2,533	2,646	▲ 9.9	7.4	4.4	4.3	4.5	4.7	0.3	0.2
企業所得	16,759	16,537	16,236	8.0	▲ 1.3	▲ 1.8	30.4	29.5	28.6	▲ 0.4	▲ 0.5
県民所得(分配)	55,215	55,995	56,724	2.9	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	1.4	1.3
一人当たり県民所得<千円>	3,054	3,111	3,168	3.4	1.9	1.8					

表6 一人当たり県民所得(分配)

年度	(単位:千円)												
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (速報値)
一人当たり県民所得	3,191	3,287	2,918	2,645	2,872	2,771	2,811	2,946	2,837	2,955	3,054	3,111	3,168
対前年度比<単位%>	-	3.0	-11.2	-9.4	8.6	-3.5	1.4	4.8	-3.7	4.2	3.4	1.9	1.8

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出は5年連続で減少したものの、政府最終消費支出や県内総資本形成が増加となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比1.0%の増加となりました。

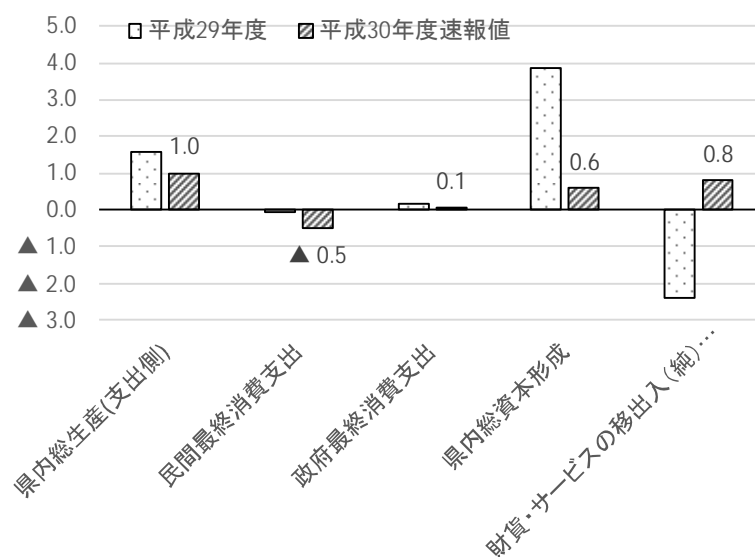
県内総生産(支出側)は8兆3,095億円(対前年度比1.0%増)となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆8,104億円(同1.0%減)となり、5年連続の減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆1,344億円(同0.4%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 県内総資本形成は、3兆630億円(同1.6%増)となり、4年連続の増加となりました。

表7 県内総生産(支出側)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
民間最終消費支出	38,512	38,485	38,104	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.0	47.6	46.8	45.9	▲ 0.0	▲ 0.5
政府最終消費支出	11,162	11,296	11,344	▲ 1.8	1.2	0.4	13.8	13.7	13.7	0.2	0.1
県内総資本形成	27,014	30,142	30,630	4.8	11.6	1.6	33.4	36.6	36.9	3.9	0.6
(1)総固定資本形成	27,158	30,207	30,678	6.8	11.2	1.6	33.5	36.7	36.9	3.8	0.6
(2)在庫品増加	▲ 144	▲ 65	▲ 48	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	4,304	2,350	3,017	-	-	-	5.3	2.9	3.6	▲ 2.4	0.8
県内総生産(支出側)	80,992	82,272	83,095	2.8	1.6	1.0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.0

図4 名目経済成長率と項目別寄与度



Ⅱ 統計表

主要系列表

1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	89,887	90,317	91,043	0.8	1.1
① 農業	59,037	59,345	59,460	0.2	0.7
② 林業	4,157	4,228	4,658	10.2	0.1
③ 水産業	26,693	26,744	26,925	0.7	0.3
(2) 鉱業	6,833	7,430	7,281	▲ 2.0	0.1
(3) 製造業	3,109,430	3,184,678	3,262,767	2.5	39.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,065	205,691	208,489	1.4	2.5
(5) 建設業	341,625	363,541	352,943	▲ 2.9	4.2
(6) 卸売・小売業	695,997	696,896	694,239	▲ 0.4	8.4
(7) 運輸・郵便業	445,007	469,304	476,484	1.5	5.7
(8) 宿泊・飲食サービス業	178,263	181,723	178,282	▲ 1.9	2.1
(9) 情報通信業	167,544	164,808	167,130	1.4	2.0
(10) 金融・保険業	261,118	254,110	255,772	0.7	3.1
(11) 不動産業	663,417	654,479	640,747	▲ 2.1	7.7
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	321,070	327,884	338,021	3.1	4.1
(13) 公務	396,729	402,375	407,772	1.3	4.9
(14) 教育	434,292	440,479	441,992	0.3	5.3
(15) 保健衛生・社会事業	469,018	473,108	488,205	3.2	5.9
(16) その他のサービス	323,696	335,340	334,015	▲ 0.4	4.0
小 計	8,116,991	8,252,163	8,345,182	1.1	100.4
輸入品に課される税・関税	116,895	130,468	140,486	7.7	1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	134,725	155,396	176,131	13.3	2.1
県内総生産	8,099,161	8,227,235	8,309,537	1.0	100.0
(参考)					
第1次産業	89,887	90,317	91,043	0.8	1.1
第2次産業	3,457,888	3,555,649	3,622,991	1.9	43.6
第3次産業	4,569,216	4,606,197	4,631,148	0.5	55.7

※第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、
 卸売・小売業～その他のサービス

1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
(1) 農林水産業	61,631	59,136	54,845	▲ 7.3
① 農業	40,215	41,030	39,036	▲ 4.9
② 林業	3,620	3,533	3,670	3.9
③ 水産業	17,202	14,151	12,118	▲ 14.4
(2) 鉱業	5,180	5,740	5,469	▲ 4.7
(3) 製造業	3,036,865	3,142,535	3,300,964	5.0
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,614	118,145	118,532	0.3
(5) 建設業	324,953	342,887	329,498	▲ 3.9
(6) 卸売・小売業	680,385	674,441	669,079	▲ 0.8
(7) 運輸・郵便業	403,226	426,354	423,075	▲ 0.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	164,431	169,352	164,445	▲ 2.9
(9) 情報通信業	170,309	173,183	177,975	2.8
(10) 金融・保険業	309,572	305,199	306,241	0.3
(11) 不動産業	682,057	676,894	668,015	▲ 1.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	304,137	308,893	309,017	0.0
(13) 公務	391,183	392,807	394,235	0.4
(14) 教育	430,004	433,173	433,563	0.1
(15) 保健衛生・社会事業	457,490	457,990	472,136	3.1
(16) その他のサービス	308,609	317,031	315,297	▲ 0.5
小 計	7,845,646	8,003,760	8,115,167	1.4
輸入品に課される税・関税	89,596	91,683	93,094	1.5
(控除) 総資本形成に 係る消費税	83,428	94,869	104,332	10.0
県内総生産	7,824,086	7,970,124	8,090,006	1.5
(参考)				
第1次産業	61,631	59,136	54,845	▲ 7.3
第2次産業	3,364,881	3,489,231	3,632,506	4.1
第3次産業	4,398,317	4,439,490	4,437,392	0.0

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、
卸売・小売業～その他のサービス

1-(3) 経済活動別県内総生産（デフレーター、連鎖方式）

（平成23暦年=100）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1) 農林水産業	145.8	152.7	166.0
① 農業	146.8	144.6	152.3
② 林業	114.8	119.7	126.9
③ 水産業	155.2	189.0	222.2
(2) 鉱業	131.9	129.4	133.1
(3) 製造業	102.4	101.3	98.8
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	184.3	174.1	175.9
(5) 建設業	105.1	106.0	107.1
(6) 卸売・小売業	102.3	103.3	103.8
(7) 運輸・郵便業	110.4	110.1	112.6
(8) 宿泊・飲食サービス業	108.4	107.3	108.4
(9) 情報通信業	98.4	95.2	93.9
(10) 金融・保険業	84.3	83.3	83.5
(11) 不動産業	97.3	96.7	95.9
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.6	106.1	109.4
(13) 公務	101.4	102.4	103.4
(14) 教育	101.0	101.7	101.9
(15) 保健衛生・社会事業	102.5	103.3	103.4
(16) その他のサービス	104.9	105.8	105.9
小計	103.9	103.5	102.8
輸入品に課される税・関税	144.7	130.5	150.9
（控除）総資本形成に係る消費税	158.3	161.5	168.8
県内総生産	103.7	103.5	102.7
（参考）			
第1次産業	121.8	145.8	166.0
第2次産業	104.2	102.8	99.7
第3次産業	103.1	103.9	104.4

※第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、
 卸売・小売業～その他のサービス

2 県民所得(分配)

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,609,822	3,692,462	3,784,212	2.5	66.7
2 財産所得(非企業部門)	235,800	253,312	264,584	4.4	4.7
(a) 受取	336,913	358,253	365,874	2.1	6.5
(b) 支払	101,113	104,941	101,290	▲ 3.5	1.8
3 企業所得(企業部門の 第一次所得バランス)	1,675,866	1,653,693	1,623,558	▲ 1.8	28.6
(1) 民間法人企業	1,148,488	1,120,611	1,096,015	▲ 2.2	19.3
(2) 公的企業	50,588	52,153	52,408	0.5	0.9
(3) 個人企業	476,790	480,929	475,135	▲ 1.2	8.4
県民所得	5,521,488	5,599,467	5,672,354	1.3	100.0
一人当たり県民所得(千円)	3,054	3,111	3,168	1.8	
(参考) 県推計人口(人)	1,808,236	1,799,620	1,790,376	▲ 0.5	

※県推計人口は、「人口推計」(総務省統計局)の各年10月1日現在の推計総人口による。

3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			（速報値）	対前年度 増加率（%）	構 成 比 （%）
1 民間最終消費支出	3,851,178	3,848,473	3,810,446	▲ 1.0	45.9
(1)家計最終消費支出	3,795,816	3,794,396	3,758,363	▲ 0.9	45.2
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	55,362	54,077	52,083	▲ 3.7	0.6
2 政府最終消費支出	1,116,161	1,129,576	1,134,424	0.4	13.7
3 県内総資本形成	2,701,386	3,014,159	3,062,968	1.6	36.9
(1)総固定資本形成	2,715,781	3,020,698	3,067,779	1.6	36.9
a 民間	2,359,011	2,660,981	2,690,727	1.1	32.4
(a)住 宅	223,687	211,349	222,200	5.1	2.7
(b)企業設備	2,135,324	2,449,632	2,468,527	0.8	29.7
b 公 的	356,770	359,717	377,052	4.8	4.5
(2)在庫品増加	▲ 14,395	▲ 6,539	▲ 4,811	—	▲ 0.1
4 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	430,436	235,027	301,699	28.4	3.6
うち 財貨・サービスの移出入（純）	499,366	575,052	541,661	▲ 5.8	6.5
統計上の不突合	▲ 68,930	▲ 340,025	▲ 239,962	▲ 29.4	△ 2.9
県内総生産（支出側）	8,099,161	8,227,235	8,309,537	1.0	100.0

【参考】 平成30年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成30年4月	4月1日、港湾物流における所要時間の短縮・定時性の確保や災害時の信頼性に寄与する、伊勢湾岸自動車道みえ川越 IC 付近から四日市港霞ヶ浦地区を結ぶ「四日市・いなばポートライン」（延長約 4.1km）が開通した。
5月	4月27日、三重県は「三重県真珠振興計画」を策定した。2018年～2027年の間、真珠産業、真珠寶飾文化の振興、真珠需要増進の施策について、真珠養殖業者等と連携して取組む。
6月	6月15日、米国は、通商法301条に基づく対中国制裁措置である追加関税の賦課（対中輸入額340億ドル相当の818品目に25%）を開始。 なお、8月23日に対中輸入額160億ドル相当の279品目に25%、9月24日に対中輸入額2000億ドル相当の5745品目に10%の賦課を開始した。
7月	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）をはじめ、都内・北陸で初めて40度超が観測された猛暑、北海道では初めて震度7が観測され大規模停電が生じるなどした北海道胆振東部地震（9月6日）、激甚災害の指定が行われるなどした台風第19号・20号・21号（8月20日～9月5日）、及び24号（9月30日頃）など、全国で災害が相次いだ。
7月	7月20日、カジノ施設を含む特定複合観光施設区域整備法（IR実施法）が成立。全国で3区域を上限に特定複合観光（IR）施設の整備が可能となった。
8月	8月1日、平成30年度全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」（インターハイ）の総合開会式が三重県営サンアリーナで行われた。（7月26日～8月20日）
11月	11月9日、三重県は概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業政策のあるべき方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定した。
11月	11月14日、タイと三重県の産業連携の拠点となる「三重タイイノベーションセンター」がタイ・バンコク都に開所された。
12月	12月1日、映像規格でハイビジョンを超える超高画質の新4K8K衛星放送が開始された。
12月	12月14日、シンガポール向け活カキ輸出について、シンガポール政府により、三重県の作成した二枚貝衛生管理プログラムが承認され、日本初の輸出が可能となった。
12月	12月19日、中部電力は、尾鷲三田火力発電所1号機、3号機および四日市火力発電所3号機を廃止した。
平成31年1月	1月29日、県立相可高等学校（多気町）及び県立明野高等学校（伊勢市）は、全国の高等学校で初めてJGAP家畜・畜産物（畜産における食品安全・家畜衛生・環境保全・労働安全工程管理や改善の取り組み）の認証を取得した。
3月	3月17日、新名神高速道路の（三重県四日市市北山町）～亀山西JCT（三重県亀山市安坂山町）までの間（延長約23km）、及び、鈴鹿PAスマートインターチェンジ開通。東名阪道の渋滞の大幅な緩和、観光振興や産業振興などが期待される。
3月	3月29日、国道42号「紀宝熊野道路」、併せて、和歌山県内の国道42号「新宮道路」が平成31年度新規事業化箇所として国土交通省から公表され、紀伊半島を一周する高速道路となる紀勢線の全線が事業化された。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成30年度
三重県民経済計算速報（早期推計）

令和2年3月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県 戦略企画部 統計課

TEL 059（224）3051

FAX 059（224）2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。